

# 05年度第1回 地域シンクタンク・モニター調査結果から

## 「環境」をテーマにした地域活性化

労働政策研究・研修機構は、総合的な労働政策研究の一環として、○三年度より「地域シンクタンク・モニター」を実施している。

本制度は、地域に軸足を置いた調査研究活動を実施する九つのシンクタンク（組織名は文末参照）から、四半期ごとに雇用・労働情報を収集し、本誌上やホームページで情報提供するものだ。今回は、五月下旬に回答いただいた○五年度第一回モニター結果から、前半で各地の環境をテーマとした地域活性化の取り組みを、後半は地域の経済・雇用情勢をレポートする。

森林保護による地域活性化策をレポートしたのは北海道二十一世紀総合研究所だ。

名寄市の東隣に位置する人口約四千二百人の下川（しもかわ）町。面積（約六万㊦）の九割が緑で覆われ、道北では有数の林業が盛んなまちだ。木材自給率が高く国内林業が栄えていた六〇年頃、まちには一万五千人程が暮らしていた。その後、貿易自由化による外国木材の輸入がはじまると、まちの林業には陰りが見えはじめた。基幹産業が頭打ちになると、人口流出が始まり、過疎化が進行した。

地域経済が疲弊の色を強めるなか、まちは森林保護を軸とした地域活性化策をはじめた。取り組みの中心となっ

たのは下川町森林組合だ。組合は八〇年代後半から、「循環型林業経営」に乗り出した。これは一定の周期で伐採・

植林を繰り返すもので、地域最大の資源である森林を次世代にわたって守り続けると同時に、将来の定期的な伐採・植林作業を確保するねらいもある。

開始当初は、営林面積が一五〇〇㊦程で、樹齢六〇年のトドマツやアカエゾマツなど伐採するため、作業面積は年間二五㊦程（一五〇〇㊦÷六〇年伐期）と手狭だった。

そこで組合は、町内の国有林買い受けを進め、経営面積を拡大。九〇年代には町有林面積が三千㊦を越え、毎年五〇㊦の伐採作業が六〇年間必要となる面積を確保した。

営林面積拡大に伴い、組合には新たな林業の担い手が必要となった。しかし高齢・過疎化が進む同町では、活力ある働き手を見いだすことが難しかった。そこで組合は九年、全国から林業の担い手を募った。翌九三年には二泊三日の林業体験ツアーも開始。取り組みが功を奏し、本州からのIターン希望者を中心に応募が相次ぎ、○四年時

点で一八人が組合で林業に従事している。

まちは昨年四月、「循環型林業経営」を加速・深化させる「森林（もり）づくり条例」を施行。今年三月には次世代に豊かな森林を残すため、企業や個人から寄付金を募る「森林（もり）づくり寄付条例」を制定するなど、森林保護の取り組みを強化している。

環境保全を進めながら地域経済の活性化をめざす下川町の取り組みは、新たな内発型地域振興策として注目が集まっている。

### 「H/Tタウン」の取り組み

日本では毎年、約五〇〇〇万トの一般廃棄物が排出されている。最終処分場が逼迫し、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生资源回収（リサイクル）の必要性が高まるなか、各地で環境産業の振興を通

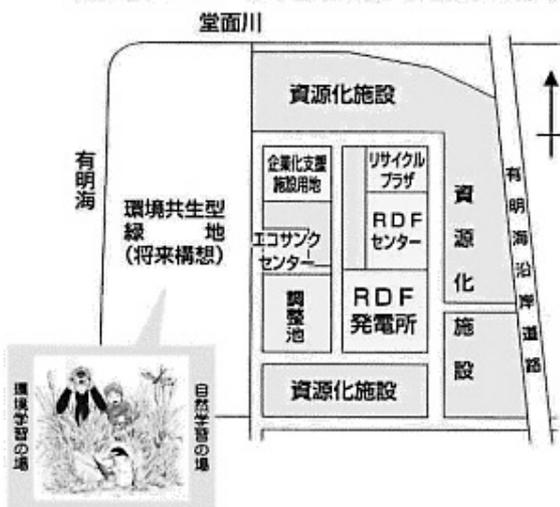
先進国に二酸化炭素の排出量削減を義務付けた「京都議定書」が今年二月に発効し、「自然の叡知」をテーマとした愛知万博（愛・地球博）が開催されるなど、環境保全に対する社会的関心が大きな高まりをみせている。こうしたなか、環境省では現在、地球温暖化防止と廃棄物・リサイクル対策を柱に、五年に一度の環境基本計画の見直しを進めている。環境保全に向けた動きが各地で加速するなか、今回の調査では「環境」をテーマに各地の地域活性化に向けた取り組みを尋ねた。

### 「環境保全」を通じた地域活性化策



北海道下川町の豊かな森林（写真は下川町HPから転載）

《配置イメージ図（面積:62.5ha）》



資料出所：大牟田市役所HP

じた地域経済活性化策が展開されている。環境調和型のまちづくりを進める「エコタウン事業」(注1)をリポートしたのは九州経済調査協会だ。

福岡県の南部、有明海に面する人口約一四万人の大牟田(おおむた)市。石炭産業全盛期には、まちには約三〇万人が暮らし、わが国最大の「炭坑のまち」として栄えていた。その後、エネルギー需要が石油にシフトし、石炭産業は斜陽化。九七年には、まちのシンボルでもある三井三池炭鉱が一〇〇年の歴史に幕を閉じた。

基幹産業が衰退するなか、市は石炭産業にかわる新たな産業創出を模索。市はこれまで石炭産業の発展で培った公害防止技術を活かした「環境・リサイクル事業」(エコタウン事業)に乗り出した。

事業の中心は、域内で排出されるゴミのリサイクルを通じた発電事業(RDF発電)だ。RDF(Refuse derived fuel)とは、一般家庭から排出された可燃ゴミを粉碎・乾燥し、添加剤を混入し圧縮成型したクレヨン状の固形燃料。高温で安定した燃焼が可能で、ダヨキシンなどの有害物質の低減効果もあり、資源循環型社会構築に向けた先進的なリサイクル・システムだ。

「エコタウン」は市西部の有明海に面した臨海部に位置し、①RDF発電所などの「事業用地」、②誘致企業に分譲する「資源化施設用地」、③環境学習の場とする「環境共生型緑地」——からなり、約六二・五畝の規模を誇る。九九年から用地造成が始まり、〇二年には、①事業の中核となる「RDF発電所」②廃棄物を固形燃料化する

「RDFセンター」③大型ゴミや不燃ゴミから再生資源を回収する「リサイクルプラザ」④環境を軸とした市民交流・学習施設の「エコサソクセンター」——の四施設の整備が完了。〇三年四月にはすべての施設で稼働が始まり、環境関連企業の進出が始まった。RDF発電事業の本格稼働に伴い、進出企業内では新たに二三七人(表参照)の雇用が創出。市の新たな産業創出策(「エコタウン事業」)は軌道に乗り始めた。環境を軸に新たな産業都市をめざす

### バイオマスを通じた地域活性化

市の取り組みは、従来の重厚長大産業からの脱却をめざすもので、かつての「石炭のまち」は、「環境・リサイクルのまち」へと変貌を遂げつつある。政府は現在、バイオマス(注2)を軸とした新たな戦略(「バイオマス・ニッポン総合戦略」)を展開している。同戦略は、①地球温暖化の防止②資源循環型社会の形成③新産業の育成④農山漁村

の活性化——の観点から、家畜排泄物や生ゴミ、もみ殻や木くず等のバイオマスを利用し、持続的に発展する社会をめざすもの。バイオマスによる燃料電池発電を紹介したのは青森公立大学地域研究センターだ。岩手県北東の内陸部に位置する人口約八七〇〇人の葛巻(くずまき)町。東北一の酪農郷としても知られる同町には、人口とほぼ同数の乳牛(約八千七百頭)が飼育され、まちのあちこちでのんびりと草をはむ牛の姿が見られる。

まちの基幹産業である酪農は、牛舎拡張などで規模の拡大が進み、乳牛の数が増加した。これに伴い、町内の家畜の排泄量も膨れ上がった。排泄物には窒素やリンが豊富に含まれ、従来から農耕用の堆肥として活用されてきた。しかし、堆肥化の際にはメタンガス(温室効果ガス)が発生し、環境に悪影響を及ぼすことが課題となっていた。

町は温室効果ガス削減と排泄物有効利用の観点から民間企業と共同で〇四年、家畜排泄物(バイオマス)を原料とする燃料電池による発電を行っている。排泄物をプラント内で発酵させメタンガスを生成。ここから水素を取り出し、家庭でも使える小型燃料電池に供給する仕組みだ。

従来からバイオマスによる発電事業は各地で進められてきた。しかし燃料電池による発電事業は全国でもはじめての試みだ。家畜排泄物(注3)で、約一キロワットの発電が可能。二年間の実証実験を経て〇六年から事業化の段階に入る。町では、「バイオマス」以外でも、風力発電所の建設(九九年)や、中学

### 大牟田エコタウン雇用創出状況

施設名	事業主体	雇用創出
①RDF発電所	大牟田リサイクル発電(株)	3
・プラント管理運営	大牟田プラントサービス(株)	20
・RDF運輸	エコロジスティック(株)	10
②RDFセンター	大牟田・荒尾清掃施設組合	18
③リサイクルプラザ	大牟田市	—
・運転業務委託	ニチゾウ九州サービス(株)	15
・手選別業務委託	大牟田市障害者協議会	17
④エコサソクセンター	大牟田市	—
・管理運営	(財)大牟田市地域活性化センター	4
⑤資源化施設	—	—
・建設系廃棄物リサイクル	エスエスウッド(有)	19
・焼却灰実証研究	ニシモロ開発(株)	7
・廃タイヤリサイクル	(株)OHC大牟田	35
・地盤改良実証研究	(株)テノックス	5
・紙おむつリサイクル	トータルケア・システム(株)	13
・アミューズメントリサイクル	(株)ジェイ・イー・ピー	15
・パソコン・携帯電話等リサイクル	柴田産業(株)	40
・建設系廃棄物リサイクル	(有)萬葉	10
・自動車リサイクル	(株)平尾自動車商会	6
合計		237

資料出所：大牟田市環境・リサイクル産業推進課  
雇用創出数2004年11月時点の数字。県・市などからの出向者は含まず。

校への太陽光発電システム導入（〇〇年）など、新エネルギー事業を積極的に展開している。近年では、木くずを円筒状に固めた「ペレット」を燃やす木材燃料ストーブの普及や、小川の水車を利用した水力発電の試験的運用など、まちはさながら新エネルギー展示場の様相を呈している。

まちのエネルギー自給率は八〇％近くにまで達した。今後は、間伐材などの木材チップをガス化する木質バイオマス発電事業も進める。エネルギー自



クリーンエネルギーの町・岩手県葛巻町（写真は葛巻町HPから転載）

給率一〇〇％に向けたまちの取り組みはさらに加速している。

〔注一〕「エコタウン事業」は環境庁（当時）が九七年に、①環境産業の振興を通じた地域振興②地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進を通じた資源循環型経済社会の構築——を目的に創設した制度。自治体は地域の特性を活かした「エコタウンプラン（環境と調和したまちづくり計画）」を策定し、環境省と経済産業省の共同承認を受ける。先導的リサイクル施設建設等に財政支援が受けられる制度。

## 雇用動向は「悪化」ゼロ、景気は大半が「横ばい」

地域シンクタンク・モニター調査では、二〇〇五年一月～三月期と、四月～六月期の地域経済及び雇用情勢の実績と見通しを聞いた。一～三月期は、昨年の一〇月～二月期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。四～六月期も同様に一月～三月期との比較で聞いた。

その結果、来期（四～六月期）の地域経済が「やや好転」と明るい見通しを示したのは中部産業・労働政策研究会と北陸経済研究所。一方「やや悪化」と先行きの厳しさを示したのは九州経済調査協会だけだ。残りの六機関は現状維持の「横ばい」と予測する。雇用情勢についても経済情勢と同様の形式でできた。その結果、六つのモニターが来期（四～六月期）の雇用動向が「やや好転」と回答。残り三モニターは現状維持の「横ばい」との見方を示した。「悪化」「やや悪化」の回答はなかった。

〔注二〕「バイオマス」（生物資源）とは、動植物から生まれた再生可能な有機性資源を意味する。大きく、①廃棄物系バイオマス②未利用バイオマス③資源作物——に分類できる。①の廃棄物系バイオマスは、家畜排泄物や生ゴミなどの食品資源がある。②の未利用バイオマスには、木くずなどの林産資源やみ殻などの農産資源がある。③の資源作物には、なたねなどの油脂資源やさとうきびなどの糖質資源がある。このうち①の家畜排泄物は年間発生量（約九一〇〇万ト）が最も多く、八割が堆肥としてバイオマス利用されている。一方、②の木地残材はほとんどがバイオマス

利用されていない。なお、各国のバイオマス・エネルギー利用率（総エネルギーに占める割合）はスウェーデンが一六％、米国が三・〇％で、日本は〇・九％に止まっている。

今回の調査から、地域経済動向については、原油・原材料高から先行き不透明感が漂い「横ばい」とみるシンクタンクが大半で、景気が「踊り場」から脱却できない様相が浮かび上がった。

一方、雇用情勢については、失業率や有効求人倍率など雇用関連指標の改善が進んだことから「やや好転」と予測する回答が多く寄せられ、企業業績の回復に伴い雇用の改善が進んでいる様子が見え始める。以下、主要地域の経済・雇用情勢をレポートする。

### 北海道来期の雇用は「やや好転」

北海道は農業などの一次産業や一次産品を加工する食品関連産業、また建設業・観光業が盛んだ。道内は例年、一月～三月期は積雪のため経済活動が停滞傾向を示す。

北海道二十一世紀総合研究所は、道内の一月～三月期の地域経済動向を昨年一〇月～二月期と比較し、「やや

悪化」と判断した。理由として①平年を上回る積雪と低温で客足が鈍く、春物衣料の動きが低迷した②観光客数は外国人を除き減少傾向にある③公共事業削減に伴う建設業の業況悪化が続いている——ことをあげた。

来期（四月～六月期）については、「春先も低温傾向が続いていること」「夏物衣料の出足が遅れ、ゴルフ場などのアウトドア関連の観光業も低迷。灯油高のなか、家庭では暖房費が例年以上にかさんでいる」ことを指摘。その上で「本来であれば春先から本格的に動き出す道内経済が足踏みしている感がある」として前期と比較し「横ばい」との予測をした。

一方、雇用情勢については、一月～三月期については、①冬季は建設工事が大きく落ち込む②積雪で一次産業の就業機会が減少する——ことなどの季節的要因から一〇月～二月期と比べ、来期（四月～六月期）については、



愛知万博

①冬季に停滞していた公共事業が本格化する②一次産業の雇用機会拡大③有効求人倍率などの雇用関連指標が改善している——ことを判断材料に、前期と比較し「やや好転」と道内雇用情勢の先行きに明るい見通しを示した。

**中部経済 来期も好調**

中部地区では、大手自動車メーカーを中心に製造業は好況が続いている。今年三月の有効求人倍率(季調値)は、愛知県(一・六五倍)、三重県(一・二六倍)、岐阜県(一・一二倍)のいずれも一倍を超えている。また、今年二月にオープンした中部国際空港(セントレア)や、愛知万博(愛・地球博)の入場者数も順調に伸びるなど、中部経済は盛り上がりを見せている。中部産業・労働政策研究会は、こうした動きを踏まえ、一月～三月期と四月～六月期の地域経済情勢をともに「やや好転」と明るい見方を示した。一月～三月期については、①輸送用

機器を中心に、生産活動が高水準で推移している②企業の生産動向を反映し、雇用も改善を見せている——ことを判断理由に、前期と比べ「やや好転」と評価した。

四月～六月期については、「海外経済、原材料価格の推移など懸念材料がある」としながらも、「経済活動の効率化と規模の拡大によりマイナスイテ効果も吸収し、引き続き回復が続くものと見られること」から、「やや好転」と予測。中部経済は好調さを維持するとみている。

雇用情勢についても、経済動向と同様に、実績・見通しとも「やや好転」と判断した。

一月～三月期については、「高水準な生産活動に加えて、消費も堅調なことから、広く雇用機会が拡大しつつある」として、「やや好転」と判断した。四月～六月期も、「企業の景況感は先行き上昇に転じる見通しで、雇用情勢にもプラスの効果が期待される」として「やや好転」と予測する。

**関西経済 来期も「横ばい」**

大阪を中心とする関西地区では、これまで対中国輸出とデジタル家電が地域経済を牽引してきた。しかし対中輸出が中国国内の過熱抑制策で、またデジタル家電はシリコンサイクルによる在庫調整で、二〇〇四年四～六月期をピークに二本柱は牽引力が弱まってきている。

関西社会経済研究所は、今年一月～三月期の地域経済動向について、①企業部門では、設備投資は増加したものの、生産は一進一退で推移するなど、

改善傾向に一服感が見られる②個人消費については、一部で明るさが見えるものの、概ね横ばいで推移している——ことなどを理由に、一月～三月期は現状維持の「横ばい」と評価した。

四月～六月期については、「最近の関西経済は、家電大手三社が生産の主力を担うデジタル家電の動向に影響されやすい」とした上で、①関西の大手家電三社は、世界的な生産過剰による価格下落で在庫調整を余儀なくされ、生産が順調に戻るのは今年後半以降と見られる②四月～六月期は、在庫調整の最終局面で、前期と比べ目立った好転は見込めない——ことから前期と比べ「横ばい」との見方を示した。

一方、関西地区の雇用情勢については、一月～三月期は「やや悪化」と厳しい見方を示したものの、四月～六月期は現状維持の「横ばい」と予測した。一月～三月期については、「有効求人倍率は、〇・八五～〇・八八倍と安定的に推移したものの」、「近畿(関



大阪のビル群

西)地区の〇四年一〇月から〇五年二月までの月別完全失業率は、五・二%、四・九%、四・五%、五・四%、五・七%と、今年に入ってからやや悪化し、全国平均との差が拡大しつつあること」などから「やや悪化」と判断した。

四月～六月期については、①関西経済を牽引してきたデジタル家電の在庫調整にも少し時間を要する②デジタル家電以外の関西企業の雇用調整は目処がついた——ことなどから、「前期と比べ悪化はしないものの、力強い改善も期待できない」として現状維持の「横ばい」とみる。



モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二一世紀総合研究所(北海道)、青森公立大学地域研究センター(青森)、財団法人常陽地域研究センター(茨城)、財団法人中部産業・労働政策研究会(愛知)、財団法人北陸経済研究所(富山)、財団法人関西社会経済研究所(大阪)、社団法人中国地方総合研究センター(広島)、四国経済連合会(香川)、財団法人九州経済調査協会(福岡)。

(調査部 遠藤彰)

騰、高止まりに当面変化が見られないことから、予断を許さないとする認識も多い。例えば、「鉄鋼」は「東アジアを中心に需要が堅調に推移しており、高生産が継続」しているとの評価だが、「原材料が高騰しており、価格にどの程度転嫁できるか」との課題も示している。

なお、「工作機械」業界のなかには「快晴」の判断を示すものもあった。我が国製造業の設備投資ストック循環と資本ストック循環の双方が上昇局面にあるため、「大企業を中心とする企業収益の改善から、設備投資意欲と活力が戻ってきており、必要に応じ設備投資が行われている」との好転要因を示している。

## 2) 「うす曇り」と判断した業界の理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い42業種。集計後、「うす曇り」となった業界では、海外市場の活況により受注量の堅調ぶりが指摘される一方で、円高の進行や原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向による収益悪化の記述も目立ち始めている。仕事量が確保できたとしても利益がなかなか出にくい状況にあるようだ。同一業界内であっても企業ごと、あるいは商品・事業分野によって好況と不況が混在していることも特徴である。

例えば、「造船・重機」業界の中には、中国経済の好調などにより仕事量は高位安定とする評価を示すものがある一方で、「鋼材価格等の上昇によるコスト悪化の要因が依然として残る」との評価を示すものもある。また、「民間設備投資の好調により工作機械事業等については好況にあるが、公共事業や電力事業では、投資抑制から伸び悩みが続く」との見方もあった。北米・中国など海外市場が好調な「自動車」では、原油価格の高騰、鋼材価格の値上げに加え、海外市場の景気動向にも大きく影響を受けるなどの不安定要因をあげている。

なお、集計後「うす曇り」となった「電機」業界の中には「晴れ」との判断を示すものもあり、「伸び率が鈍化し踊り場的な状況になりつつあるが、電機産業全体として04年度は対前年度比プラス」との指摘もある。「電器小売」も、薄型テレビやDVD、洗濯・乾燥機などで好調との判断である（ただし、薄型テレビは2桁の伸びを示しているものの、単価の下落が著しいとの指摘もある）。

## 3) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業界は、「印刷」「木材」「繊維」「道路貨物」「百貨店」「スーパー」などの16業種。製造業関連では、円高の進行や原材料費の高騰、販売価格の低下、さらに市場での在庫調整の影響を受けて損益が悪化しているとの指摘が目立つ。輸入品との競合により、国内生産が厳しい状態にある業種もある。

例えば、「印刷」は、昨年未来のエレクトロニクス関連部材の価格低下が大きいことをあげており、一般商業印刷や出版印刷など既存分野市場の成熟化を伴った業績の伸び悩み傾向が続いていることも指摘。「IT関連を中心とした新ビジネスが成長傾向にあるものの、事業全体を押し上げるまでに至っていない」としている。

「木材」は、「2004年第1四半期から第3四半期まで連続して輸入合板が増加したことにより、合板市況が第4四半期から軟化し、このため、国内メーカーは2005年第1四半期で減産」との指摘がある。「繊維」も、「中国を中心とする繊維二次産品の高水準輸入の定着のため、厳しい業況にある」としている。

一方、小売・流通業関連では、原油高・円高に加え競争激化、さらに個人消費の低迷による売上不振が続いていることを理由としてあげているところが多い。

## 4) 「雨」と判断した業界の主な理由

「雨」と評価した業界は、集計後で「セメント」と「出版」の2業種。その理由として、例えば、「セメント」は、「国内需要が減少を続けている。主燃料である石炭価格が昨年来高騰しており、コストアップの吸収が限界。セメント価格も長期にわたり低迷」などをあげている。

## 4. 次期業況予想は今期と変わらず——次期（2005年4～6月）の業況見通し

次期（2005年4～6月）の業況見通しは「うす曇り」が62.5%と最も多く、次いで「本曇り」19.4%、「晴れ」が15.3%。「雨」は2.8%だった。「快晴」との回答はない。

今期（2005年1～3月）よりも好転するとした業種は3業種、悪化するとした業種は2業種で、悪化予想業種が好転予想業種をやや上回ったもののほぼ拮抗している。現在の業況と同じ業況判断をした業界が67業種（93.1%）を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとみている業界が多数を占める。今期に続き次期も「晴れ」とする業種の中には、「景気のトレンドとして今後とも引き続き堅調に推移」（「商社」とするものもあるが、一方で、今期に「うす曇り」「本曇り」「雨」とする業種では、次期についても、「為替や原料価格の不安材料が続く」「景気の踊り場局面に引き続きとどまる」「需要がほぼ横ばい」「個人消費の本格的な回復には、なお時間がかかる」などとする記述が目立つ。

### 1) 業況好転予想業種

業況好転予想業種は、「木材」「ホームセンター」「ガソリンスタンド」の3業種。いずれも「本曇り」から「うす曇り」への好転をあげている。その理由として、例えば「木材」では、新設住宅着工が昨年実績を下回ることから、「業況の回復は難しいが、2月から合板の輸入量が減少」していることを好転材料にあげている。

### 2) 業況悪化予想業種

一方、業況悪化予想業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする「電力」と、「うす曇り」から「本曇り」とする「造船・重機」のあわせて2業種。悪化理由としては、例えば「電力」は、「景気が踊り場局面に引き続きとどまる可能性が高いことから、電力需要が大きく伸びることは見込めない」としており、「造船・重機」業界の中にも「仕事量は豊富にあるものの、円高と鋼材価格の高騰」などが不安定要因だとしている。

（調査部 奥田栄二）

# 第6回 ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

## 1. 調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。本調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業103社、事業主団体55団体、企業別労組42組合、産業別労組28組織。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2005年3月9日～3月31日。回答状況は、民間企業96社(回収率93.2%)、事業主団体49団体(同89.1%)、企業別労組37組織(同88.1%)、産業別労組22組織(78.6%)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、今期(05年第1四半期、05年1～3月)と次期の見通し(05年第2四半期、05年4～6月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。回答企業を従業員規模別にみると、100人未満がゼロ、100～299人が4.2%、300～999人が7.3%、1000人以上が88.5%。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、72業種の回答を得た。

## 2. 72業種中42業種が「うす曇り」と判断、12業種が「晴れ」——現在の業況

05年第1四半期(2005年1～3月)の業況は、今回回答があった72業種のうち、「快晴」とする業種はゼロ、「晴れ」が12業種(業種全体に占める割合は16.7%)、「うす曇り」が42業種(同58.3%)、「本曇り」が16業種(同22.2%)、「雨」が2業種(同2.8%)となっている(表1参照)。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

表1 第1四半期(2005年1～3月)の業況

業況	業種数	内容
晴れ	12業種	硝子、鉄鋼、一般機械、工作機械、遊技機器、電力、海運、商社、事務処理サービス、金型、中小企業、職業紹介
うす曇り	42業種	住宅、不動産、食品、パン・菓子、アパレル、化繊、医薬品、スポーツ用品、化学、石油精製、ゴム、石膏、非鉄金属、電線、金属製品、製缶、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機器、ガス、港湾運輸、鉄道、通信、コンビニ、自動車販売、電器小売、玩具等販売、外食、クレジット、証券、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、警備、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、葬祭、請負、EMS
本曇り	16業種	建設、水産、繊維、印刷、化粧品、木材、陶業、航空運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、百貨店、スーパー、ホームセンター、ガソリンスタンド、ビルメンテナンス、専修学校等
雨	2業種	セメント、出版

なお、ビジネス・レーパー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である(第1回調査75業種、第2回調査は74業種、第3回調査は75業種、第4回調査は75業種、第5回調査は73業種が回答)。調査を開始してから今までの推移をみると(図1)、03年第4四半期から04年第3四半期まで、傾向としては「本曇り」が減り、「うす曇り」「晴れ」へと景気判断は徐々に上向きつつあった。しかし、04年第3四半期に「快晴」となる業種が1.3%あったものの、04年第4四半期以降、「快晴」「晴れ」がやや減少し、今期(05年第1四半期)には、「快晴」がゼロ、「晴れ」が16.7%となっている。その一方で、「うす曇り」は微増の傾向にあり、今期(05年第1四半期)で58.3%となっている。過去6回の調査では、「本曇り」はおおむね微減の傾向にあるものの、依然として「うす曇り」がもっとも多く、今回調査した次期業況の見通し(05年第2四半期(予想))をみても、「うす曇り」が62.5%ともっとも多くなっている。業況判断の変化の度合いをみると、第4四半期以降、「晴れ」と判断している業界のなかには事業分野により堅調を示す業界があるものの、引き続き「景気の踊り場」的な判断から慎重な姿勢を崩していない実情がうかがえる。



## 3. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し、紹介する。

### 1) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と評価した業界は、「海運」「商社」「鉄鋼」「硝子」「工作機械」「一般機械」「事務処理サービス」などの12業種となった。例えば、「商社」業界は、大手商社の第3四半期決算公表で「ほとんどの企業が好業績を達成」したことをあげ、「資源価格高などの影響もあるが、各社の体質改善や業態改革の伸展により成果が現れている」と評価している。「海運」も「マーケットの好調」をあげた。ただし、中国や東アジアなど、海外の需要の堅調ぶりを示す指摘が目立つ一方で、原燃材料価格の高

## ビジネス・レーパー・トレンド Business Labor Trend 〈8月号特集予告〉

### 中高年再就職の現場から—支援・自己理解をどう進めるか(仮)

#### ■特集内容

中高年離職者等の再就職支援に関する研究 松本純平・統括研究員

再就職のためのガイダンスツール開発 室山晴美・主任研究員

再就職のためのカウンセリング技法 榎野潤・副主任研究員

事例ヒアリング～再就職支援の現場から

**第2特集** 「ノン」の衝撃 EU憲法批准否決に関する各国の反応

など

#### バックナンバー

6月号●ホワイトカラーの働き方—長時間労働の背景と課題を考える

ホワイトカラーにおける残業(超過労働)の理由と影響

JILPTアシスタントフェロー 藤本隆史

ホワイトカラーのサービス残業—職種、業種、年齢などで大きなバラツキ

JILPT副主任研究員 小倉一哉

NECのホワイトカラーの労働時間管理 調査部

2005年度版・図表で見る電機労働者の生活白書より 電機連合労働調査部・斉藤千秋

アメリカ、EUにおけるワークライフバランス 国際研究部

諸外国のホワイトカラー労働者に係わる労働時間法制に関する調査研究



5月号●日本人の仕事観、生活観—勤労意識はどう変化したか

JILPT “日本人の仕事観” 定点観測「第4回勤労生活に関する調査」結果から

座談会 成果主義、雇用流動化が与えた勤労意識への影響

田島恵一・全国一般書記長、奥谷禮子・ザ・アール社長、今田幸子・統括研究員

インタビュー 勤労者意識の変化と将来像 山田昌弘・東京学芸大学教授に聞く

所得格差の拡大と不安意識の高まり JILPT研究員 勇上和史

景気回復期における勤労者意識の変化について

連合総合生活開発研究所 研究員 川島千裕

消費マインドの10年変化と働く環境からの影響力

電通消費者研究センター 研究員 窪田剛士



4月号●特集・地域の強みを生かした雇用創出—動き出した自発的な「地域再生」

地域雇用政策の現状と課題 JILPT研究員 勇上和史

地域の失業率と就業率を「都市雇用圏」で見た場合 JILPT研究員 周燕飛

就業を通じた地域活性化の取り組み—地域再生計画を中心に 調査部 遠藤彰

雇用創出のビジョンづくりが課題 JILPT主任研究員 渡邊博顕

ドイツ、米国のバイオクラスターと雇用創出 主任調査員 横田裕子



3月号●特集・成果主義がもたらしたもの—『失われた10年』の賃金制度改革

〈有識者アンケート〉成果主義の現状をどうみるか?

今野浩一郎、大橋勇雄、小池和男、橋潔、中村二郎、松繁寿和、村中孝史、  
守島基博、八代充史、山川隆一

大手企業 の賃金制度はこう変わった～90年代から現在までの見直し経過 調査部

職務給の徹底による成果主義 武田薬品労組・杉本雅史書記長に聞く 調査部

調査 データなどからみた成果主義の実状と課題 調査部

先進諸国 における賃金制度の動向 米国/英国/ドイツ/フランス 国際研究部



2月号●拡大する製造現場の請負・派遣—外部人材の活用とその影響

1月号●パートと正社員の均衡処遇—新たな潮流と課題



## 編集後記

ライブドアによるニッポン放送買収劇は、「日本型コーポレートガバナンス」のあり方に大きな課題を投げかけました。それは、「企業はだれのものか」という古くて新しい問いです。株式の過半数を取得すれば、企業を買収されるのは当たり前だと頭では理解できても、「従業員あつての企業なのに、働く人たちはどうなるの」という将来の問題について、あまり突っ込んだ議論がなかった気がします。

内閣府経済社会総合研究所が昨年9月に発表した「わが国のM&A活動の円滑な展開に向けて」(M&A研究会報告)では、「合併・買収計画が労働組合に話されるタイミングは実質的に決まった後になる。雇用問題との関係では、買収される側の経営者は、従業員とか組合に対して提示できるオプションはほとんどないのが実情であろう。組織を売却した時に、従業員に対してそこに異動するといった以外の選択肢があまりない」と指摘しています。

こうした実情を薄々感じているため、経済原則は理解しつつも、「従業員はどうになってしまうのか」という不安を募らせるのだと思います。

こういう話を聞いたことがあります。ある大手企業グループの子会社が、海外の投資ファンドと組み、自社株を親会社から買い戻し、独立したケースです。計画段階で同社労組の委員長が、社長室に呼ばれ、出前のカツ丼を食べながら、子会社からの独立計画を聞かされ、協力を求められました。もちろん、口外できない段階での打ち明け話だったのでしょう。

従業員が持っているヒューマンキャピタルを経営者が信頼し、組合もこうした経営側の従業員尊重の姿勢を感じ取ることで、企業組織再編に乗り出す。こうした目に見えない経営者と従業員のつながりが日本的経営の真骨頂だった気がします。(NO)

読者アンケートのお願い

アンケートをお送りいただいた方に、p.26に広告掲載している、「データブック国際比較500」か「2005年ユースフル労働統計—労働統計加工指標集」のいずれかを進呈いたします。アンケートへのご協力よろしく願いいたします。

## ビジネス・レーパー・トレンドについてのご案内

- ◆編集についてのお問い合わせ、ご意見などは \_\_\_\_\_  
労働政策研究・研修機構 調査部  
Tel.03(5903)6287 電子メールblt@jil.go.jpへ
- ◆ご購入のお申し込みは \_\_\_\_\_  
労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課  
Tel.03(5903)6265 Fax.03(5903)6115へ
- ◆当機構のウェブサイト \_\_\_\_\_  
URL:<http://www.jil.go.jp/>
- ◆労働関係の情報を無料で週2回お届けする「メールマガジン労働情報」も是非、ご併読ください。  
お申し込みは<http://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>

### ビジネス・レーパー・トレンド2005年7月号

定価1部500円(本体476円+税)

年間購読料6,000円(税込)

2005年6月25日発行(毎月25日発行)

※本誌掲載記事の無断転載を禁止します

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号

Tel.03(5903)6111

印刷 藤庄印刷